

平成 26 年度宇宙開発利用に関する戦略的予算配分方針のフォローアップについて

- ・ 要求額 () 内は平成 25 年度予算額
- ・ 枠 無印：要求総額、○：優先課題推進枠

No.	事業名	要求総額 (億円)	枠	評価コメント
【内閣官房】				
1	情報収集衛星関係 経費	695 うち 149 (608)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全保障上重要な施策として着実に実施すべき。 ・ データ中継衛星の導入は情報量の増加と即時性の向上の双方にとって重要であり、早期に実現すべき。 ・ 公開可能なデータがあれば、公開できるようにすべき。 ・ 災害時のデータの活用にあたっては、広域災害監視衛星ネットワークとの連携も検討すべき。
【内閣府】				
2	衛星系通信ネット ワークの整備	3.9 うち 2.7 (0.9)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時に地上系のバックアップとして使える衛星通信系の整備は重要であり、着実に実施すべき。
3	準天頂衛星システ ムの開発・整備・ 運用	98 うち 10 (106)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 着実に推進すべき事業であり、アジア太平洋地域における我が国の存在感向上のためにもシステム構築が必要。 ・ 民間の活力の利用も検討しつつ、利用拡大を加速していくべき。具体的には、PFI 事業者が、利用開拓能力を持つ外部機関などを自主的に巻き込んで、我が国としての利用開拓の

				<p>大きなムーブメントを起こしていくことが必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用の拡大に向けた各省庁間連携についても、更なる検討を進めるべき。また、災害時等のデータ有効活用のため、他のシステムとの連携も検討すべき。
4	広域災害監視衛星ネットワークの開発・整備・運用	80 (新規)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋監視・防災等の重点課題に向けて、リモートセンシング衛星による実用インフラの構築は極めて重要であり、着実に推進すべき事業である。 ・ネットワークの全体像と時間軸上のロードマップを明確化し、全体システムとしての最適化を図るべき。また、衛星のスペックの具体化に際しては、潜在ユーザとの連携を強化していくことが重要。 ・文部科学省、経済産業省が開発している衛星・センサ等やアジア諸国等との連携を図りつつ推進すべき。 ・単なる画像データ販売としてではなく、衛星等の海外展開と連携しつつ、衛星のコンポーネント・センサ販売市場や打上市場の拡大への寄与も視野に入れるべき。 ・2020年に毎年2機の衛星海外受注が実現するように、海外展開のための制度づくりが望まれる。
【総務省】				
5	宇宙通信システム技術に関する研究開発	20 (21)		<ul style="list-style-type: none"> ・海洋監視に有益である等、重要な研究開発ではあるが、衛星の今後の利用拡大に向けた検討が不十分であり、開発した技術がどのように宇宙利用の拡大につながるのか明確でない。研究をより実用化する方向に重点をおくべき。 ・衛星回線を民間に開放するなどの社会実験を積極的に行い、民間需要にも敏速に対応できるよう検討を進める事が必要。 ・通信ニーズのさらなる抽出を行い、どの時期にどんな技術があるかなど、必要技術のスペックとその将来への展望を明確化すべき。

6	海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発	3.0 (新規)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・新規利用開拓として期待されるものであり、スペックの検討が重要。他の手段による観測・調査と調和の取れた利用方法をあらかじめ計画することが重要。 ・海洋、資源・エネルギー政策の観点からも、確実に成果が上がるよう、他省庁との連携を密にすべき。
【文部科学省】				
リモートセンシング衛星				
7	温室効果ガス観測技術衛星後継機 (GOSAT-2)	20 うち 18 (1.9)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・利用官庁が費用負担を行い、温暖化対策等に積極的に利用する方向であることは評価。 ・GOSAT に比べて観測精度を上げることによる効果が必ずしも明確ではないことから、環境・エネルギー政策の立案等、社会課題の解決に一層役立てられるような取り組みが必要。 ・本来は開発された技術で恒常的な利用が行われるべきであり、ひまわり等の気象観測衛星のモデルを目指すべき。センサ等については、新規開発せざるを得ないのであれば、新規開発段階でユーザのニーズを十分に反映できるようにすべき。
8	気候変動観測衛星 (GCOM-C)	68 うち 56 (23)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・漁場観測などの利用開拓を進め、研究者コミュニティだけでなく、一般に広く利用できる衛星を目指すとともに、その利用の広がりを国民に「見える化」すべき。 ・気候変動予測の研究だけでなく、それを我が国の環境政策等にどのように活かすのかのビジョンが必要。社会課題の解決など実利用化の点から、雲エアロゾル放射ミッション／雲プロファイリングレーダとの間の一層の連携と優先順位づけが行われるべきである。 ・本来は開発された技術で恒常的な利用が行われるべきであり、ひまわり等の気象観測衛星のモデルを目指すべき。
9	全球降水観測/二周波降水レーダ (GPM/DPR)	7.3 (58)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・国際共同ミッションとして、確実な遂行を期待。 ・データの提供だけでなく、気象予報、防災等、社会課題の解決の手段として有効に活用されるよう他省庁との一層の連携が望まれる。 ・研究者を超えた利用・実用の広がりがよく見えない。

				<ul style="list-style-type: none"> ・本来は開発された技術で恒常的な利用が行われるべきであり、ひまわり等の気象観測衛星のモデルを目指すべき。
10	雲エアロゾル放射 ミッション/雲プロファイリングレーダ (EarthCARE/CPR)	7.4 (13)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・国際共同ミッションとして、確実な遂行を期待。 ・気候変動予測の研究だけでなく、それを我が国の政策にどのように活かすのかのビジョンが必要である。 ・研究者を超えた利用・実用の広がりがよく見えない。 ・本来は開発された技術で恒常的な利用が行われるべきであり、ひまわり等の気象観測衛星のモデルを目指すべき。
11	陸域観測技術衛星 2号(ALOS-2)の衛星開発	31 うち27 (44)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・宇宙先進国の基盤的衛星として、継続した開発・整備・運用が望まれる。 ・打ち上げ後の着実な運用とデータ利用の徹底的な促進が必要。特に、社会課題の解決の手段としての利用や、これまでにない新しい利用分野の開拓、潜在利用者へのアピールを進めるべき。 ・本来は開発された技術で恒常的な利用が行われるべきであり、ひまわり等の気象観測衛星のモデルを目指すべき。 ・内閣府の広域災害監視衛星ネットワークとの連携がとれるよう、データ活用について検討すべき。
12	広域・高分解能観測技術衛星の開発	19 (新規)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星全体の研究開発ではなく、必要な要素技術のうち、開発に時間がかかるものや実現が難しいものを同定し研究開発するのが望ましい。 ・本来は開発された技術で恒常的な利用が行われるべきであり、ひまわり等の気象観測衛星のモデルを目指すべき。センサ等については、新規開発せざるを得ないのであれば、新規開発段階でユーザのニーズを十分に反映できるようにすべき。 ・内閣府の広域災害監視衛星ネットワークと連携がとれるよう、スペックやデータ活用について検討すべき。

13	気候変動適応戦略 イニシアチブ	10 うち 2 (10)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・研究者を超えた利用・実用の広がりがよく見えない。環境政策への貢献も不明確。 ・宇宙政策の観点からは、本事業を通じて衛星データ等を有効に活用していくことを期待。
宇宙輸送システム				
14	イプシロンロケット	9.0 (82)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・イプシロンロケットの利用拡大を、輸送系システムの能力拡大・改良だけではなく、衛星も含めた形で検討すべき。輸送系を有しない宇宙新興国と共同の科学・探査ミッションの遂行など、その枠組み作りにも重点を置くべき。 ・モバイル管制等の新しい試みの詳細な評価と今後への反映事項の洗い出しを行うべき。 ・自律的打上能力の拡充と宇宙産業の発展のために必要である。 ・イプシロンの高度化（能力向上・低コスト化）は、液体・固体基幹ロケットの双方によるシームレスな能力対応による海外衛星市場参入、地球観測、宇宙科学・探査の観点から極めて重要であり、着実に実施すべき。
15	新型基幹ロケット	70 うち 60 (新規)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・自律的打上能力の確保は絶え間ない基幹ロケットの開発により可能となることから、重要。 ・企業が責任を持って開発・ビジネス展開できる仕組みを目指すとともに、地上設備も含めてシステム全体として効率化の検討を行うべき。 ・将来的なマーケットをいかに作るかという視点の取り組みを期待。 ・現状の H-IIA の約半分のコストの新型基幹ロケットの開発に着手することは、日本の宇宙活動の自律性の観点から極めて重要であり、我が国の総合力を結集して、イプシロンの高度化とともに、早急に着手すべき。
16	基幹ロケット高度化	47 うち 45 (6.2)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・自律性確保・向上の観点から必要な事業であり、打ち上げ需要の将来的な動向を吟味した上で、イプシロン及び新型基幹ロケットの開発とともに進めるべき。 ・静止衛星の必要燃料の低減、搭載衛星への衝撃緩和等は、海外衛星の打上げサービス受注の観点からも重要。

17	基幹ロケット相乗り機会拡大対応改修	2.0 (新規)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・宇宙利用の拡大の観点から重要。 ・打ち上げ需要の将来的な動向を吟味した上で、イプシロン及び新型基幹ロケットの開発とともに進めるべき。 ・2つの高度に投入可能とすることは、打ち上げ機会の増加に向けて重要であり、基幹ロケットの国際競争力強化のためにも必要。
宇宙探査				
21	小惑星探査機「はやぶさ2」の開発	126 (103)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・日本が優位性をもつ小惑星探査であり、学術としての宇宙探査という位置づけで実施されるべきミッション。予定の打ち上げ時期を達成できるよう、確実な遂行が期待される。 ・JAXA内の所掌をJSPECからISASに移管して、宇宙科学・探査のロードマップに位置づけ、理学的・工学的成果を最大化すべき。
有人宇宙活動プログラム				
22	日本実験棟「きぼう」の運用・科学研究等	130 うち38 (136)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・「きぼう」の事業効果は、科学的成果のみでは計れず、日米同盟の観点、日本が有人宇宙活動国としての地位を保持する効果という観点も考慮することが必要。 ・有人宇宙活動は将来的な宇宙利用の拡大の観点からも重要と考える。ISS後の有人宇宙活動の検討につながるような長期ビジョンに基づく取り組みを期待。 ・アジアで唯一参加していることのプレゼンスがあまり感じられない。外務省等とも協力し、外交プレゼンス等の分野からもきちんと再分析・再評価を行うべき。 ・ISSからの超小型衛星の放出実験の拡大や、きぼうモジュールを使った国際的なイベントの推進等、積極的な宇宙外交のためのツールとしてもっと活用すべき。 ・宇宙基本計画の方針に沿って経費を削減しつつ「きぼう」の有効活用を図る点は評価できるものの、投資予算に対する成果は不十分である。より効率的な運用と投資効果増大・利用拡大、海外からの資金の導入による我が国負担の軽減等のため、国際的な検討を進めるべき。

23	宇宙ステーション補給機「こうのとり」(HTV)	240 (244)		<ul style="list-style-type: none"> ・国際的義務であり着実に実施されるべきである。利用価値をさらに高めるなど、宇宙外交の推進にさらに有効に活用すべき。 ・米国シグナス宇宙船への契約など宇宙産業への貢献が認められるが、ポスト ISS も考えながら、より効率的な投資を行うべき。また、投資効果増大・利用拡大、海外からの資金の導入による我が国負担の軽減等のため、国際的な検討を進めるべき。 ・日本が戦略的に培う分野と考え、将来に向けた高度化技術の実証も出来る限り実施すべき。
宇宙太陽光発電研究開発プログラム				
24	宇宙太陽光発電技術の研究	5.0 (3.0)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的な宇宙利用の拡大につながる事業。「きぼう」での軌道上実証を目指すために、時間的にも優先度が高い。 ・国内において強固な研究開発・潜在利用者コミュニティを構築することが急務。電力業界など潜在利用者との検討も必要。 ・システム実現のコストの観点からエネルギー政策にどのように貢献するのかを明らかにすることが必要。 ・将来的な宇宙利用の拡大につながる事業であり、エネルギー政策の中での位置づけや法制等の技術面以外の検討も進めるべき。 ・経済産業省との応分負担により共同事業とするなど、省庁間の連携強化が必要。
強固な産業基盤の構築と効果的な研究開発の推進				
25	将来研究（先行・萌芽、将来輸送系、共通基盤技術）	15 (16)		<ul style="list-style-type: none"> ・世界レベルの研究を実施しているかを確認するとともに、大学等を巻き込んで、我が国の宇宙工学のさらなる強化にも資するようにすべき。 ・先行・萌芽的な研究は重要であるが、個々の研究の意義や将来性を宇宙戦略全体の観点から評価するシステムが必要。 ・将来輸送系技術に集中すべき。
26	信頼性向上プログ	74		<ul style="list-style-type: none"> ・部品枯渇対応等、自律性確保と産業基盤維持の観点から費用対効果を吟味して実施される

	ラム	(64)		べき。 <ul style="list-style-type: none"> ・宇宙活動全体を支える、複数の分野の横通しの活動であり、ロケットや衛星などの各プロジェクトと密接に連携をとるべき。 ・管理過多による工数増加により、コストと手間だけがかかることも起こり得るので、注意が必要。
27	産業振興基盤の強化	19 うち 7.6 (20)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・極めて重要な分野ではあるが、現行の JAXA の体制では、産業振興基盤の強化が効率的に行われているか疑問。海外の動向調査等もしっかりと行いつつ、外部のシンクタンク機能を活用する等、実際に即した運用がなされるよう体制を大きく変更することが必要。 ・企業に丸投げするのではなく、その効果を精査しながら自らも産業振興に参画する姿勢が必要。産業化の成功事例を広く公開し、将来の呼び水・参考になるような施策も重要。本質的に宇宙の利用拡大につながる施策を期待。 ・産業化にどれほどつながったかの実績、見通しが共に不明確。 ・単発の事業ではなく、継続した取組みとして発展させるべき。
宇宙を活用した外交・安全保障政策の強化				
28	超低高度衛星技術試験機 (SLATS)	11 (新規)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・安全保障面から、航空機による観測画像と同程度の高解像度画像を得るために超低高度での衛星運用技術が利用できることは理解できるものの、安全保障の担当省庁が本技術について必要性を感じているのか疑問。 ・実験で終わらず実用に供することのできるミッションも併せて検討すべき。 ・高度 200km での画像は S/N 比が小さく暗いことが予想されるため、利用可能な画像取得に集中すべき。 ・有事の紛争地域におけるイプシロンロケットを用いた即応型・低コスト型・短期の偵察衛星事業とすべき。

29	赤外線センサの研究開発	1.5 うち1.0 (新規)	○	<ul style="list-style-type: none"> 赤外線センサの戦略的研究開発は安全保障上も重要であり、防衛省等の利用官庁と十分な検討を行った上で進めるべき。 将来的に宇宙実証への道筋をつくることが望ましい。
30	デブリ除去システム技術実証	8.0 (新規)	○	<ul style="list-style-type: none"> デブリ除去は重要な技術であり、宇宙状況の改善に貢献する可能性があることから、早期の実現に向けて優先すべき技術開発と実証が何であるかを検討すべき。 我が国の外交プレゼンスを向上させるためにも推進すべきであるが、単なる業者への発注に終わらないよう、実施方法の十分な検討が必要。 技術実証に向けて、現在日本は優位にあり、将来の宇宙利用の拡大につながる可能性が高い。日本として戦略的に培いたい技術であり、HTV を活用した実証等も期待。 国内での研究だけでなく、国連宇宙空間平和利用委員会を利用した国際的なリーダーシップの獲得を目指し、それに資する研究開発戦略を立てることが重要。
31	宇宙状況監視に必要な経費	0.1 (新規)		<ul style="list-style-type: none"> 宇宙状況監視は安全保障上重要であるとともに、日米協力の観点からも重要であり、内閣府、防衛省と共同で調査を行うことは評価。 我が国の外交プレゼンスを向上させるためにも推進すべきであるが、単なる業者への発注に終わらないよう、実施方法の十分な検討が必要。 地上からのデブリ観測に投資すべき。
その他				
32	宇宙航空科学技術推進委託費	6.0 うち2.0 (4.3)	○	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成は宇宙開発利用の基盤。継続的な取り組みが必要であり、今後より力を入れることが望まれる。 単なる「プログラム」だけへの支出では、国全体として実施するための基盤的なインフラが育たない。地に足の付いた人材育成を遂行するために、国内にいくつかの拠点を設けて各種「プログラム」を実施出来る「教育インフラ」も充実させるべき。 アウトリーチに関しては、効果を見極めて効率的な資源配分を行うこと等が重要。研究者

				コミュニティの育成においては、育成すべき人材に関する検討と、小規模プロジェクトとの連携による若手研究者のモチベーションの向上などのためのアイデアが必要。
33	軌道上衛星の運用 (利用衛星、交付金分)	13 (13)		<ul style="list-style-type: none"> 各プロジェクト遂行のために必須の事業。 運用経費の削減に向けた継続的な努力を行うとともに、成果を社会還元し、さらに状況を公開するなど、社会とのつながりに留意すべき。 利用促進を図るため、運営の効率化の方策を考えるべき。 社会問題の解決の手段としての宇宙利用という観点からの取り組みの強化を期待。
34	軌道上衛星の運用 (利用衛星、補助金分)	26 (27)		<ul style="list-style-type: none"> 各プロジェクト遂行のために必須の事業。 データ蓄積、処理、普及、提供に関する技術の向上は、汎用性を有するため、重要。 運用経費の削減に向けた継続的な努力を行うとともに、成果を社会還元し、さらに状況を公開するなど、社会とのつながりに留意すべき。 社会問題の解決の手段としての宇宙利用という観点からの取り組みの強化を期待。
36	基幹システムの維持等	175 (160)		<ul style="list-style-type: none"> 各プロジェクト遂行のために必須の事業。射場等の整備は、宇宙基本法第16条(民間事業者による宇宙開発利用の促進)の要請にも合致。 優先順位をつけて可能な範囲で実施すべきもの。 老朽化対策などは必要であるが、将来まで見越した上で最も効率的・効果的な維持計画を立案すべき。
37	利用推進関連設備の維持等	44 (39)		<ul style="list-style-type: none"> 各プロジェクト遂行のために必須の事業であり、すべての衛星管制の共通部分として有用性が高い。 整備や施設維持だけでなく、利用者の開拓や使用実績の積み重ねが必要。 衛星管制共通設備の維持運用は必要であるが、それと統合観測監視システムの整備は独立して評価されるべき。 実利用に向けて、衛星データ運用システムは内閣府に統合すべき。

38	基礎・基盤施設維持運営費	47 (48)		<ul style="list-style-type: none"> ・各プロジェクト遂行のために必須の事業。 ・効率化や維持費の削減に向けた継続的な努力は必要。 ・改修に際しては、優先順位を付けて効率化を進めるべき。
39	情報システム関連経費	32 (37)		<ul style="list-style-type: none"> ・各プロジェクト遂行のために必須の事業であり、重要なインフラとして整備すべき。特に、ロケットエンジンの設計開発におけるシミュレーションの活用に向けた研究開発は重要である。
41	施設整備費	34 うち 3.2 (22)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・各種子島・内之浦等の老朽化対応を含め、プロジェクト遂行のために必須の事業。 ・優先順位をつけて可能な範囲で実施すべきもの。 ・セキュリティシステムの整備等については、必要に応じて実施し、過度にならないように配慮すべき。
【経済産業省】				
42	超高分解能合成開口レーダの小型化技術 (ASNAR02) の研究開発	33 (0)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・宇宙の利用拡大とともに、安全保障にも有益であり、国際衛星市場への参入の観点及び国内のリモートセンシング衛星の実用化の観点から重要。 ・利用省庁として開発に意義を認め、推進している点は評価。 ・森林等の多いアジア等の地域では、波長の長い L バンドであれば地表観測が可能であるが、波長の短い X バンドでの運用が、現地国のニーズに適合しているのかどうか等、相手国の需要を精査して推進すべき。 ・国際的な展開もあるので、迅速にプロジェクトを進めることが必須。また、広域監視衛星ネットワークの全体像の最適化の中での位置づけを明確化すること。
43	ハイパースペクトルセンサ等の研究開発	16 (15)		<ul style="list-style-type: none"> ・利用省庁として開発に意義を認め、推進している点が評価できる。 ・地球温暖化対応ビジネスのためのデータ提供の可能性があり、二国間、多国間のクレジット制度等、宇宙利用の拡大に有益と考えられる。 ・本事業によって地球観測の利用拡大やビジネス化にどのような効果があるかの十分な検

				討を行い、開発したが使えないという状況が起こらないように、利用コミュニティとの連携を強化すべき。
44	太陽光発電無線送受電高効率化の研究開発	2.5 (新規)		<ul style="list-style-type: none"> ・技術開発は重要であり、我が国として戦略的に培うべき技術である。 ・国内で強固な研究開発・潜在利用者コミュニティを構築することが急務。 ・将来的な宇宙利用の拡大につながる事業であり、エネルギー政策の中での位置づけや法制等の技術面以外の検討も進めるべき。 ・宇宙実証に向けた道筋を立てるとともに、最終的なシステムの実現のためにどの程度のコストが必要かを明らかにすることが必要。 ・文部科学省との応分負担により共同事業とするなど、省庁間の連携強化が必要。
【国土交通省】				
45	静止気象衛星業務等	84 うち 2.3 (83)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・宇宙利用の拡大の観点から重要な事業であり、着実に実施すべき。 ・社会貢献の大きな重要施策であり、地上レーダと連携しつつ着実に遂行すること。
【環境省】				
46	いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備	15 (13)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・二国間クレジット制度等を推進するための基盤として、利用省庁として強力に推進すべき。 ・国レベルではなく、都市域レベルでのデータを獲得できることは、宇宙利用の拡大につながる。また、利用官庁である環境省が事業費を応分負担することは評価。 ・国際的なリーダーシップにつながる重要な施策なので、この分野の観測の標準化を我が国主導で進めるとともに、国際的な利用コミュニティ作りなども視野に入れるなど、戦略的に進めるべき。
47	二国間クレジット制度(JCM)推進の	21 (新規)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境保全のための活動を可視化するためのシステムとして極めて重要。利用を念頭においた施策として強力に推進すべき。

	ための MRV 等関連する技術高度化事業			<ul style="list-style-type: none"> ・ 東南アジアへの宇宙外交とともに、環境ビジネスのための基礎データ提供の可能性が見出せる。 ・ 国際的なリーダーシップにつながる重要な施策なので、この分野の観測の標準化を我が国主導で進めるとともに、国際的な利用コミュニティ作りなども視野に入れるなど、戦略的に進めるべき。 ・ 技術の高度化が、二国間クレジット制度推進に具体的に結びつくことが重要。 ・ 二国間クレジット制度などの環境エネルギー政策における宇宙利用の有用性の客観的な評価がなされることが必要。
48	衛星による地球環境観測経費	10 うち 3.5 (7.7)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各プロジェクト遂行のために必須であり、着実に実施すべき事業。 ・ 国際的なリーダーシップにつながる重要な施策なので、この分野の観測の標準化を我が国主導で進めるとともに、国際的な利用コミュニティ作りなども視野に入れるなど、戦略的に進めるべき。 ・ いぶきのデータを多くの国に使ってもらって、フィードバックも得つつ、利用コミュニティの醸成を目指すべき。
【防衛省】				
49	Xバンド衛星通信中継機能等の整備・運営事業を含む衛星通信の利用	201 うち 4.4 (219)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宇宙の安全保障利用の拡大は喫緊の課題であり、重要施策として遅滞なく進めるべき。 ・ 我が国の宇宙産業の発展と自律性確保への寄与を期待する。
50	商用画像衛星の利用	74 (83)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 我が国周辺の安全保障環境の厳しさを踏まえれば、必要な事業。 ・ 将来広域災害監視衛星ネットワークが整備された場合などを考慮しつつ、国産衛星の画像の利用についても検討すべき。 ・ 我が国のリモートセンシング衛星の利用拡大への寄与を期待。

51	弾道ミサイル防衛 (BMD)(宇宙関 連)	371 (363)	<ul style="list-style-type: none">・費用の効率的な利用を考慮しつつ、進めるべき。・安全保障政策の観点から重要。
----	-----------------------------	--------------	---